

令和4年度総合計画審議会 議事録

日 時：令和4年8月17日（水）午後13：30～17：00

場 所：池田町役場 大会議室

1 出席者

【委員】

宮崎鉄雄 会長 井上賢一郎 副会長 片瀬善昭 委員 森泉恵子 委員
櫻井章司 委員 百瀬栄治 委員 中澤広光 委員 赤田弥壽文 委員
土屋征寛 委員 牛越邦夫 委員

（欠席：岩本尚也委員、小澤裕子委員）

【池田町】

<理事者・課長>

町長 甕聖章 副町長 小田切隆 教育長 山崎晃
総務課長 宮澤達 健康福祉課長 宮本瑞枝 学校保育課長 寺嶋秀徳
振興課長 大澤孔 会計課長 丸山光一
生涯学習課長 下條浩久 議会事務局長 山岸寛

（欠席：住民課長 蜜澤佳洋）

<係長>

振興課 耕地林務係長 山本利彦 商工観光係長 倉科吉樹 農政係長 丸山佳男
建設係長 小林裕 水道係長 平川通寿

<事務局（総務課企画係）>

総務課長 宮澤達 企画係長 塩原長 企画係 望月絢介

2 次第

- 1 開 会
- 2 町長あいさつ
- 3 会長あいさつ
- 4 任務について
- 5 委員の委嘱
- 6 自己紹介
- 7 池田町行政評価
 - ①方針と概要について
 - ②評価の概要説明と検証
- 8 その他

議事録について

報酬について

9 閉会

3 議事録（質疑応答 要約）

1 環境に係る施策 (4)公園緑地の整備活用

<森泉委員>

今の時期は沢山の草を燃えるゴミとして出している。地区内の公園の一角を草置場のよう
な形にできないかと近所の人とも話をしていたが、そういったことは自治会で独自に行っ
てよいか。また地区内の公園は役場の管轄なのか教えていただきたい。

<大澤課長>

草の処理について、リサイクル委員会でも町で草捨て場を作ったらどうかという意見が出
ているが、町内に該当地がないのが現状。継続して検討はしている。

<森泉委員>

公園の管轄は役場の管轄か、地区のものか。

<宮本課長>

基本は地区のものだと思う。福祉空間施設の補助金を使って建てているものについては町
の施設になって、管理については委託しているかと思うが、渋坂についてはそういうもので
はないので、自治会の中で同意が得られれば良いと思う。

<土屋委員>

7 ページの今後の方向性の最後のポツの児童遊具の関係について、昨年も議論になってい
たかと思うが、D の緊急修繕判定が出た場合には修繕せず撤去ということだが、これは地
元住民、とりわけ子育て世代の意見とかニーズを把握しているのか。子育て世代への町
の姿勢を聞きたい。

<宮本課長>

子育て世代への希望は聞いた。その中で地区の小さいブランコや滑り台だけというよりは、
集中的に大きな公園が欲しいという意見があった。ただ子育て世代ではない世代は地区の
公民館の所に遊具を置いてほしいとの希望があった。また子育て施設計画を策定していく
にあたりアンケート等を取っていききたい。

2 子育て支援・教育に係る施策 (1)子育て支援・青少年健全育成

<赤田委員>

8 ページの3 番目、3 歳から 5 歳までの副食費は 850 万円相当を 158 人対象に出したとい
うことでよいか。

もう1つは5番目の給食費補助を小学生25,000円に400人近くで約1,000万。中学生は約26,000円を約200人なので約570万になると思うが、これを支出したという解釈でよいか。

<寺嶋課長>

そのとおり。元々、保育料に副食費分を含めていたが、令和元年10月より、3歳以上児の保育料無償化に伴い、副食費分を保護者に新たに求めずに減免とした。

5番の給食費の関係については、経費の約半分を町で負担している。小学生は25,800円を、中学生については26,600円を町で負担しているが、経費としてその倍以上はかかっているということ。

<赤田委員>

当初の総合計画に3番と5番は載ってなかったかと思うが、コロナゆえに3番と5番が追加されたのか。

<宮崎会長>

最初に配られた資料の36ページに主要施策の番号が振ってある。子育て支援の経済的サポートの拡充という文言で、実際には給食ないし副食費を負担して、当事者の負担を減らしたということだと思う。

2 子育て支援・教育に係る施策 (4)生涯スポーツの推進

<赤田委員>

13ページについて、大かえで倶楽部の参加人数が941人となっており、教室数も実際増えている。新入社員歓迎会等はコロナで止めたということだが、コロナの影響でやるやらないの判断基準をもう一度教えてほしい。

<倉科係長>

令和2年、3年計画はしていたが、その時期にコロナが収まっておらず、令和元年まで行っていたように一つの会場に参加者を集めて、講演会や懇親会等を行うのは難しいということで、4月上旬の時点で中止という判断を下した。今年度も実際のところちょっと無理そうだということで中止の判断をしている。

<赤田委員>

イベントの参加人数が令和2年、3年に比べて増えてきているが、こういった処置を考えているか。

<下條課長>

イベント開催可否の判断については町のガイドラインに基づいて休館になると、イベントは中止等になる。レベルが下がってきた時に感染対策をしっかりと行うことで、参加し易くなり、増加してきたということだと思う。

3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策 (5)移住定住の促進

<櫻井委員>

19 ページ 5 番の移住定住に関して、最近自治会に入らない人が増えてきた。聞いたところ自治会に入っても入らなくてもメリットがない、お金がかかるから入りたくない、役員をやりたくないで入りたくない、という方がだいぶ増えてきているが、町はどのように考えているか。

<宮澤課長>

確かに今おっしゃったことは問題になっている。開発で新築を建てるような場合は、自治会に入るよう案内は行っている。転入してくる方についても案内等を行っているが、櫻井委員ご指摘の事態も出ているので、自治会協議会等で意見交換をする中で何か打開策等を見出していければと思っているが、入らない方については何か理由があると思う。

3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策 (4)交通の整備

<土屋委員>

18 ページの 3 の(4)交通の整備について 3 点ほど話をさせていただきたい。

1 点目が (1) 3 の通学路のブロック塀の関係。回数の点検 1 回ということが指標という意味合いで、実績になると思う。よく言われるアウトプット指標とアウトカム指標というものを承知かと思う。点検 1 回というのは実績として大切かと思うが、これはいわば町としてやりましたという話だと思う。

おそらくこれはアウトプット指標だが、これは手段であって、その目的とするところは安全の確保だと思う。それがアウトカム指標ということになると思うが、要するにやった結果どのように改善されたか、そこまで示して初めて調査の目的まで届いているような気がする。

例えばここで言うと危険箇所を把握して、その結果ブロック塀の除去補助を何件実施し、その結果何件改善したというような数字（回数）であればいいと感じた。

これはここだけでなく全般を通じて、何カ所かそういう所もあるかと思うが、もし可能であればそういう方向で検討していただければ施策の評価としてよいのではないか。

2 点目が場合によっては令和 6 年度に向けて来年検討する話かもしれないが、指標の設定の関係。18 ページの成果指標の人身事故の発生件数について、他の移住定住などと比べても指標が少ないという印象がある。

別冊の第 6 次総合計画の 15 ページの上の方に、今後町が特に力を入れる分野、もしくは優先すべき分野というものがあって、上位 5 位までの回答が入っている。その 3 位のところで交通弱者のための交通手段の確保が 28.1%と、優先すべき分野として町民が言っていることだと思うが、それに対応する指標が本来であればこの 18 ページに出てきてもよいと思う。地域交通の問題がだんだん深刻化してきていて、県の方でもだいぶ力を入れてきている。

県の場合は公共交通機関利用者数というものを使っている。大町市だと市民バスの利用者数、小谷村だとデマンドタクシー利用者登録数といった指標を使っているところもあるので、その辺も来年度ご検討いただければと思う。

最後にもう1点。18ページの今後の方向性のポツの3つ目、町営バスの利便性向上のため、色々改善されているのは良く分かったが、今後は事業者サイドへの支援も必要になってくると思う。例えば、今運転手の高齢化や、人数不足などが問題になっているが、女性の運転手さんもよいと思う。その場合バスの待合所のトイレが男性用しかないという話を聞いたことがあるので、何らかの形で事業者支援を今後考えていかれてもよいのではないかと。

<副町長>

我々がこれを作成した際に、指標の作り方については実は一番苦労した。というのは今現在第6次総合計画の指標で一本化しているが、数年前は国の主導で総合戦略というマスタープランを作ることが各地方公共団体に義務付けられた。従って、同じような指標が二通りあった。いくつあってもしょうがないので、今回第6次総合計画を立てる際になるべく一本化しようということで、基本指標の設定としたが、その当時既に先行してあった指標、これは内閣府から承認された指標だったので、なかなかそれをむやみに変更できないという苦しみがあった。なので各項目とも少し実情に合わないもの、あるいは他の計画との整合性ということでいけば首をかしげなければいけない部分もあったので、それを踏まえて後期のときには、この数値の見直し、目標の項目の見直し、あるいはそれができなくても、第7次の時にはもう総合戦略の影響がないわけなので、もう少しすっきりとした実状に合った数値目標ができるのではないかと考えている。

2 子育て支援・教育に係る施策（1）子育て支援・青少年健全育成

<井上副会長>

1点教えていただきたい。第6次総合計画の15ページに子育て少子化対策をやってほしいというニーズが38%とある。行政評価の9ページ成果指標の3の1年間の出生数がかなり減っているとある。20代30代の人口移動数も転入より転出が増えている実態があるなかで、取組課題のポツ2の所にあるように住居に課題があるという分析になっている。

16ページにも集合住宅の建築件数の目標達成が困難な見込みとある。住居への手当もできないような状況が続いており、移住定住の補助金も減ってしまったとある、そうするとどんどん少子化が加速していくイメージだが、集合住宅はニーズがないから建てられないのか、それとも他に要因があるのかお伺いしたい。

<塩原係長>

おそらくニーズはあると思う。ただ、建てるにはお金が必要だということで一般の個人住宅や分譲地よりも比較的ハードルが高いかという感じがする。移住については補助金が出るが、集合住宅についてはそれがあてはまらないということもあり、建築が進んでいないかと思う。

<宮崎会長>

ちょっとそのことで私も引っかけた。集合住宅のみならず、戸建住宅もというふうに少子化の方で書いてある。戸建ての建築件数は延べで30軒と増えているにもかかわらず、この少子化の方では住宅は少ない。その説明をお願いします。

<副町長>

戸建てが増えていることは間違いないが、全て子育て世帯かという、どちらかという都市部で生活をされていた方が定年退職等により自然環境整ったところがいいということ建てた方が多い。それに対して、子育て世帯はどちらかという結婚してすぐ親元離れてアパートに暮らしたいという傾向が非常に多い。

隣の松川村と比べると、民間のアパートが半分以下という数値が出ており、ほとんどの若い子育て世帯の方が転出してしまい、一戸建てが増えているものの、子育て世帯はそういった形で集合住宅新たな集合住宅を求めて、町外転出してるとというのが一般的な傾向かと思う。

池田町には公営住宅として町営住宅、県営住宅等があるが、これは子育て世帯向けの住宅かと言うと、入居の条件があり、どうしても低所得者向けになってしまう。子育て向けの集合住宅と言えない部分が公営住宅にはあり、これについては、先般議会の一般質問の方でも出ていたので、今後子育て世代向けの集合住宅が政策としてできるかどうかというのが1つの課題になってくるかと思う。

4 産業に係る政策 (5)6次産業化の推進

<牛越委員>

24ページの農業関係のところではワイン用ブドウの栽培面積という項目があり、令和1年度で26ヘクタールと記載されている。平成29年では33.8ヘクタール、令和5年の目標値は41.4ヘクタールということで、数字がかなり違っている。これについて説明を願いたい。

<山本係長>

計画の策定段階において圃場の整備区域面積としていたが、昨年の段階で道路や水路の関係で大幅に面積が乖離する状況にあったので、修正をさせていただいた。

目標値も41.1のままになっているが、事業着手段階では委託栽培を見込んでいたところ、ワインメーカーが手を引く状況が出ているなど、ワイン用ブドウの栽培を取りまく状況の変化もあり、ワイン用ブドウ以外の栽培もせざるを得ない状況もある。

<牛越委員>

ワイン用ブドウ畑は耕作者と持ち主が非常に入り組んでいるところもある。池田産のワインはこのところ非常に高い評価を受けているので、是非ワインを地域の特産品として打ち出す方針を明確にした方がいいのではないかと思う。

4 産業に係る政策 (2)商業の振興

<百瀬委員>

21 ページの商業振興で池田町でも空き店舗物件を利用した創業出店は毎年少数ながら行われているということだが、金融機関として創業支援を求める方がいらっしゃれば、商工会と連携を図り、資金面の支援等、何かお手伝いできることがあればと思った。

4 産業に係る政策 (1) 農業の振興

<宮崎会長>

20 ページの新規就農の応募人数について、成果指標の所は延べ9人となっていますが、令和3年の給付金の対象が11人となっているので、成果指標の数値が11人以上になるかと思うがどうか。

<丸山係長>

給付金を受け始めるのは40代だが、実際50代になる方もいるので、そこで差が出ているということ。

<宮崎会長>

45歳までに申請して、5年間ということ、もう5年過ぎての方がおり、その中の40代だけ見ているということによいか。

<丸山係長>

そのとおり。途中でやめる方も中にはいるので、そういう方も除外している。

第6次総合計画全体について

<牛越委員>

第6次総合計画全体について、データが平成21年までと、平成29年までの調査ということで近々のデータがない。特に知りたいのが、基金残高とか地方債がどのように変化していくかということなので、是非近々のデータが欲しい。

例えば基金の残高が私の推定では今20億ぐらいしかないかと思う。というのは平成29年以降、平成30年から令和2、3年までの間に8億ぐらい取り崩している、それぐらいの数字ではないかと思う。地方債については平成29年度で約100億円、これは特別会計等と一般地方債をあわせた借金が約100億円、これについては年々計画的に返していくことで、交際費を充てているわけだが、これに使う金がないので、100億の借金が全く減らない状況にあるかと思う。是非交際費を計画的に予算化して、それから計画的に借金を減らしていくという方向を取っていただきたい。

それから全体について、総合計画の中に29年のアンケートを基にして色々と数字をだしている。その回答数が627人で回収率が41.8%とあるが、これではアンケートとしてどうかと思う。もっと多人数の意見を聞くことが必要ではないか、また、平成29年から既に5年も経っているが、3年に1回とかもっと間隔を詰めて、皆さんの意見を聞き、分析して町

民の皆さんに発表してもらいたい。

<宮澤課長>

まず財政シミュレーションについては基金残高等出ていたかと思うのでそちらを参考にしてほしい。最終的に9月の議会が終われば令和3年度末のものを出したいと思う。それ以前のものについては情報公開されている。

<牛越委員>

私が言いたかったことは、この委員会の中で、議論するのにそういったデータが必要ではないかということだ。

<塩原係長>

私の方から先ほどのアンケートについてお答えしたい。先ほどのアンケートの件について、前回の総合計画の改訂に伴って行った。これで令和5年度に後期基本計画に伴いアンケートを行う予定。

それからアンケートの配布数と回収数については統計学的な信頼度に基づいて、行っている。

6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策

(1)消防・防災・防犯体制の整備

<宮崎会長>

29 ページ成果指標の1番消防団員の確保について、達成度が99%、100%になっているが、確保という文言になっている。定数230の所128という数字が出ているが、本来確保、未確保ということであれば、残念ながら令和3年度はゼロということになるが、どうか。

<宮澤課長>

確かにそういう視点はあるが、ここは定数に対する団員数という考えに基づいた数値になっている。

以上